

安心して農業にはげめるように 農政の大転換を 力をあわせて

農業問題のシンポジウム (千葉・2008年6月)



「プラン」をもって農家と懇談



全国津々浦々で

対話と共同をひろげてきました

日本共産党は昨年「農業再生プラン」を発表して以来、多くの団体・個人と対話・懇談をひろげ、シンポジウムをおこなうなど食料自給率の向上めざす国民的共同をひろげてきました。この党を躍進させ、さらに共同をひろげれば農業は再生できます。



秋田県大潟村・農業 坂本進一郎さん

自民党農政にはホトホトあきれている。世界の食料需給が逼迫(ひっばく)している今こそ、農政の大転換が必要だ。この「プラン」は、農業農民を元気づけてくれる。

農業再生のため、農産物の価格保障と所得補償が必要であり、国境措置を維持・強化して、輸入自由化に歯止めをかけるべきです。日米FTAは、コメをはじめ日本農業に壊滅的打撃をあたえるので、締結には反対です。

全農元専務理事 四ノ宮孝義さん



●日本共産党の見解を紹介します。
くわしくは、「しんぶん赤旗」(日刊紙 月2900円、日曜版 月800円)をぜひお読み下さい。
発行◎日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358
ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>

2009年8月 号外
1952年5月30日第三種郵便物認可

アメリカにも財界にも
はつきりモノが言える党だからできます

米価大暴落をくいじめよ

大手スーパーなどによるコメの買いたたきが横行し、米価の大暴落の危険が。日本共産党は、政府がルールどおり、備蓄米の目標に足りない分を緊急に買い入れることを求めています。

主食のコメを500mlのペットボトル1本につめた値段は1000円未満。ペットボトルの水(120円前後)より安い……。農家のみなさんが汗水流して、丹精込めて作ったコメの値段より天然水のほうが高いという異常なことがまかり通っています。自公政治が、輸入をふやし、米価を暴落させてきたからです。日本共産党は、農政を大転換し、食料自給率を急いで50%台に回復させます。

- 価格保障・所得補償の組み合わせで、米価1俵平均1万8千円を保障する
- ミニマム・アクセス米の義務輸入を中止
- 新規就農者に3年間、月15万円の支援を
- 輸入自由化ストップ。「食料主権」の確立を
- 生産者と消費者の協力で「食料の安全」と農業再生を

私たちの「農業再生プラン」です
自給率を急いで50%に



日本共産党

コメ自由化をもとめるアメリカ

日米FTAにキッパリ反対します

自由貿易協定

日本共産党

アメリカとのあいだに、農産物の輸入を自由化する協定をむすぶ「日米FTA」が、大問題になっていきます。日本共産党は、日本の農業と国民の利益に重大な打撃をあたえる日米FTAには反対です。

「これでは農業が壊滅する」

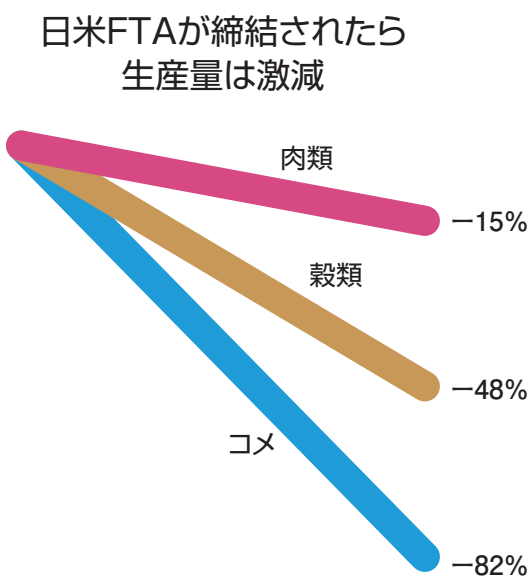
日本社会の大問題に急浮上



「コメをふくめて、農業はアメリカと日本のFTAの中心になるべき」（第2次アーミテージ報告書「07年2月16日」）——アメリカは、FTAのねらいがコメ輸入自由化にあると明言しています。

在日米国大使館の経済担当公使も、FTA交渉に農業をふくまないわけにはいかない」といい、日本経団連にたいして政府を説得せよとせまりました。

日本農業をアメリカに売りわたして壊滅的な打撃をあたえる暴挙を許すわけにはいきません。



農業を国の基幹産業として発展させる

日本共産党がのびていくぞ

問題の根本には、自公政権がつづけてきた「輸入自由化ありき」の政治があります。日本共産党は、農産物の輸入自由化にいつかんで反対し、農業を国の基幹産業として発展させる政治の実現に力をつくしてきました。

自公政権に代わって民主党政権ができたなら——。日本共産党は、日本農業再生のためになることは力をあわせますが、「日米FTA締結」のようなまちがった政治にはキッパリ対決します。この党がのびてこそ、日本農業の未来はひらけます。

1993～95年、「非自民」の細川政権、自民・社会・さきがけの連立政権で、日本共産党をのぞくすべての政党が「コメ自由化」に賛成。共産党はキッパリ反対しました。

制度解説

総選挙は比例代表と小選挙区の2票あります

比例代表は政党名を

自民党

他党を批判するならみずからの失政を反省せよ

自民党は、日豪EPAなど輸入自由化をすすめてきた張本人です。しかも、日米FTAについても「将来の課題として検討」との立場です。民主党を、鬼の首でもとったかのように批判しますが、それならみずからも反省すべきです。

民主党

いくら“農業ははずす”と言い訳しても

「民主党政権公約 許されない日米FTA」（「日本農業新聞」7月29日付）——あまりの批判の大きさに、民主党はあわてて“農業はのぞく”といいました。しかし、農業をのぞいた日米FTAはありえません。農家をあざむくごまかしです。